

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	2022年3月30日
【事業年度】	第64期（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）
【会社名】	初穂商事株式会社
【英訳名】	HATSUHO SHOUJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 齋藤 悟
【本店の所在の場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 成田 哲人
【最寄りの連絡場所】	名古屋市中区錦二丁目14番21号
【電話番号】	052 - (222) - 1066(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経営管理室長 成田 哲人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	-	-	19,449,010	29,056,373	29,909,632
経常利益 (千円)	-	-	477,633	628,341	938,383
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	-	-	494,154	216,390	501,363
包括利益 (千円)	-	-	489,912	293,951	611,201
純資産額 (千円)	-	-	7,297,002	7,472,867	7,959,783
総資産額 (千円)	-	-	20,154,632	18,068,613	18,968,455
1株当たり純資産額 (円)	-	-	3,964.14	4,044.39	4,300.95
1株当たり当期純利益 (円)	-	-	301.85	132.20	306.33
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	32.2	36.6	37.1
自己資本利益率 (%)	-	-	7.6	3.3	7.3
株価収益率 (倍)	-	-	5.6	13.5	5.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	415,665	131,715	1,217,615
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	90,284	82,655	201,020
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	-	-	663,957	485,536	627,777
現金及び現金同等物の期末 残高 (千円)	-	-	4,741,718	4,207,122	4,997,980
従業員数 (人)	-	-	402	421	424

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第62期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、第62期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5. 第62期の自己資本利益率は、連結初年度のため期末自己資本に基づいて計算しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
決算年月	2017年12月	2018年12月	2019年12月	2020年12月	2021年12月
売上高 (千円)	18,349,824	19,008,320	19,449,010	17,233,190	17,766,868
経常利益 (千円)	455,794	406,927	419,484	235,500	438,987
当期純利益 (千円)	291,417	250,656	270,913	76,254	316,958
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	10,006	49,744	-	-	-
資本金 (千円)	885,134	885,134	885,134	885,134	885,134
発行済株式総数 (株)	870,165	870,165	870,165	870,165	1,740,330
純資産額 (千円)	5,865,825	6,032,093	6,224,760	6,214,853	6,444,856
総資産額 (千円)	13,359,060	14,007,868	14,973,450	13,822,745	14,571,810
1株当たり純資産額 (円)	3,582.67	3,684.50	3,802.64	3,797.15	3,937.99
1株当たり配当額 (円)	80.00	90.00	100.00	110.00	70.00
(内、1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	177.94	153.10	165.49	46.59	193.66
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.9	43.1	41.6	45.0	44.2
自己資本利益率 (%)	5.1	4.2	4.4	1.2	5.0
株価収益率 (倍)	12.7	11.2	10.3	38.3	8.7
配当性向 (%)	22.5	29.4	30.2	118.1	36.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,613	698,379	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	529,183	365,672	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	172,688	30,463	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,389,209	3,752,380	-	-	-
従業員数 (人)	224	235	242	249	245
株主総利回り (%)	185.9	144.8	148.0	159.2	156.5
(比較指標：TOPIX(配当込み)) (%)	(122.2)	(102.7)	(121.3)	(130.3)	(146.9)
最高株価 (円)	424 (4,820)	5,350	3,795	4,005 (1,920)	1,901
最低株価 (円)	235 (3,230)	3,400	3,020	2,550 (1,760)	1,533

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益は、第62期より連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

3. 当社は、2017年7月1日付で普通株式10株を1株に株式併合、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を実施したため、第60期の期首に当該株式併合及び株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。なお、第63期の1株当たり配当額は当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

4. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、第62期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
6. 従業員数は、就業人員（当社から社外への出向者を除く）を表示しております。
7. 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。
8. 2017年7月1日付で、普通株式10株を1株とする株式併合を行っております。第60期の株価については、株式併合前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式併合後の最高・最低株価を記載しております。
9. 2021年1月1日付で、普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。第63期の株価については、株式分割前の最高・最低株価を記載し、（ ）内に株式分割後の最高・最低株価を記載しております。
10. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第62期の期首から適用しており、第60期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

年月	事項
1958年12月	鉄鋼二次製品、合成樹脂及び非鉄金属製品の販売を目的として資本金5,000千円で愛知県名古屋市千種区に初穂商事株式会社を設立
1962年4月	名古屋市千種区に千種営業所を設置
1967年2月	名古屋市守山区に守山営業所を設置（現 北営業所）
1968年1月	名古屋市守山区に三階橋営業所を設置
1974年7月	愛知県小牧市に小牧流通センターを開設し、鉄線、金物、亜鉛鉄板の営業を開始（現 小牧営業所）
1978年9月	名古屋市名東区に東名営業所を設置
1984年1月	名港流通センターを設立、軽量鋼製下地材の販売を開始（現 名港営業所）
1984年1月	東名営業所を廃止し、名港流通センターに統合（現 名港営業所）
1985年1月	名古屋市港区に名港流通センターの第二期工事が完成、金物、ALC金具副資材の販売を開始
1986年9月	静岡県静岡市（現 静岡市駿河区）に静岡営業所を設置
1988年4月	富山県射水郡小杉町（現 富山県射水市）に北陸営業所を設置
1990年8月	愛知県春日井市に春日井流通センターを建設し営業を開始（現 春日井営業所）
1990年9月	愛媛県松山市に四国営業所を設置
1991年10月	長野県長野市に長野営業所を設置
1991年11月	名古屋市中区に本社を移転
1992年4月	小牧・名港・春日井各流通センターを営業所に名称変更
1992年8月	愛知県豊川市に豊橋営業所を設置
1992年9月	広島県福山市に福山営業所を設置
1994年7月	新潟県長岡市に長岡出張所を設置（現 長岡営業所）
1995年1月	日本証券業協会に株式店頭登録
1995年8月	埼玉県川口市に埼玉営業所を設置（現 北関東営業所）
1995年10月	福岡県大野城市に福岡営業所を設置
1997年12月	岡山県岡山市（現 岡山市南区）に岡山営業所を設置
2004年8月	千種営業所を名古屋市熱田区へ移転し、熱田営業所として営業を開始
2004年9月	神奈川県横浜市鶴見区に横浜営業所を設置
2004年11月	名港営業所金物課並びにエクステリア事業部を熱田営業所に統合
2004年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に株式を上場
2006年11月	千葉県千葉市中央区に千葉営業所を設置
2010年4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q 市場に上場
2010年10月	大阪証券取引所（J A S D A Q 市場、ヘラクレス市場及び N E O 市場）の各市場の統合に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2013年7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場
2017年6月	株式会社アイシンと資本業務提携契約を締結し、発行済株式総数の25.2%にあたる普通株式を取得
2019年4月	広島県広島市南区にデリバリーセンターから広島営業所として営業を開始
2019年10月	株式会社アイシンの発行済株式総数の49.6%を追加取得し、子会社化
2020年5月	東京都江戸川区に東京営業所を設置

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（初穂商事株式会社）及び連結子会社2社により構成されており、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」を主たる事業としております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。なお、次の3部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等)」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) 内装建材事業

当事業は、当社において主に天井仕上げ工事や間仕切り工事を行う、内装仕上げ工事業者向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工用資材の販売を行っております。

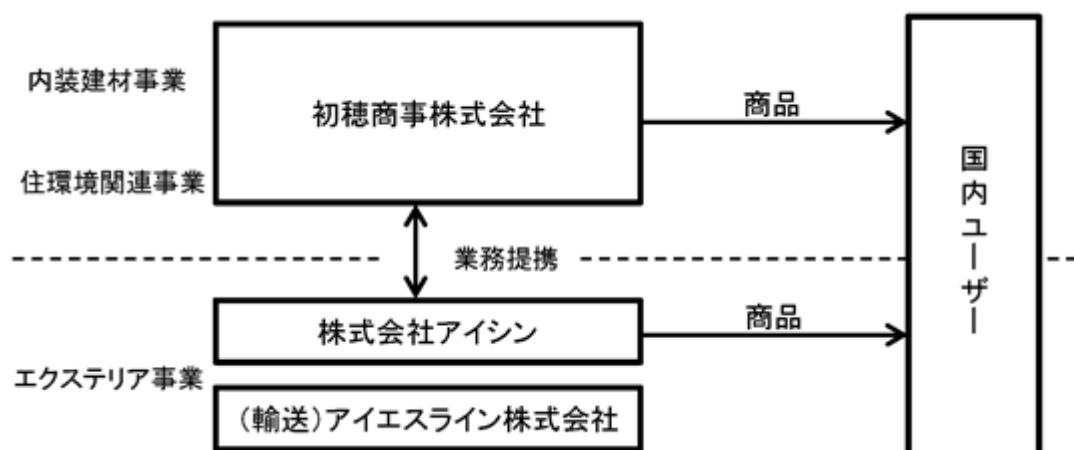
(2) エクステリア事業

当事業は、子会社の株式会社アイシンにおいて、ハウスメーカーや外構工事業者等向けに、カーポートや物置、フェンスや石材等のエクステリア商品を販売しております。株式会社アイシンが取り扱う関西エリアのエクステリア商品につきましては、同社の子会社のアイエスライン株式会社が輸送を担当しております。

(3) 住環境関連事業

当事業は、当社において住宅や環境に関わる商品群として、主に屋根工事・外装板金工事といった建設工事業者向けにカラー鉄板・太陽光発電屋根・ALC金具副資材・窯業建材金具副資材等、卸業者やメーカー向けに建築金物・溶接金網・鉄線等の販売を行っております。

以上述べた事項を企業集団系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイシン (注)2	大阪府高槻市	98,500	エクステリア事業	74.8	業務提携の一環として 当社へエクステリア商 品を販売している。 役員の兼任あり。
アイエスライン株式会社 (注)4	大阪府高槻市	3,000	同上 (株式会社アイシン商品の配送)	74.8 (74.8)	

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. アイエスライン株式会社は、株式会社アイシンの100%子会社であります。
5. 株式会社アイシンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、エクステリア事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の売上高又は振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので主要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2021年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
内装建材事業	154
エクステリア事業	179
住環境関連事業	73
全社(共通)	18
合計	424

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

2021年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
245	41.6	15.0	4,647,497

セグメントの名称	従業員数(人)
内装建材事業	154
エクステリア事業	-
住環境関連事業	73
全社(共通)	18
合計	245

- (注) 1. 従業員数は、就業人員であります。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は、結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、常にお客様の立場から、建設資材の専門商社として「建築資材の取扱いを通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献する」事を基本理念としております。

この基本理念のもと、内装建材事業・エクステリア事業・住環境関連事業を通して、より快適な夢と希望あふれる社会づくりに貢献するとともに、企業価値の更なる向上を図り、株主・取引先・社員など、会社の幅広い利害関係者の信頼と期待に応えていく事を基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、内装建材事業、エクステリア事業、住環境関連事業の三本の事業の柱により多角的な成長を続け、建設セグメントのビジネスに特化した建設資材商社の1を目指して参ります。そして、プロフェッショナル集団となる人材を育成する事で、「100年企業」へ向けて、持続的に成長して参ります。

当社グループにおける、各事業の中長期的な経営戦略は下記のとおりです。

内装建材事業 ... 首都圏及び大阪都市圏を中心に新拠点を開設すると共に、市場規模が縮小する地方都市においては、ダウンサイジングも含めたエリア再編により、効率的な資本の投下を目指します。また、従来取扱高が少なかったシステム天井や床工事用の建設資材といった取り扱い商品の多様化により、市場占有率を高めて参ります。

エクステリア事業 ... 取扱高の増加に比例して、利益率が向上する事業特性があるため、スケールメリットを追求して参ります。子会社の株式会社アイシンが管轄する関西エリアを主要な商圏としておりますが、今後は未出店エリアへの積極的な展開を進めて参ります。

住環境関連事業 ... 中部地区を中心に既存の販売網を継続発展させると共に、営業本部主導で今後成長が期待されるエコ関連商品の比重を高めて参ります。当社グループの現状の売上に占める割合は高くないものの、省エネルギー商品や環境安全性の高い商品ニーズは従来以上に高まる事が予想されます。成長性の高い商品群の取り扱いを増やす事で、市場の需要を取り込んで参ります。

上記の経営戦略を実現するために、当社グループが取り組む具体的な行動目標として、グループシナジー効果の最大化、人材の育成と確保、グループガバナンスの向上を実行して参ります。

グループシナジー効果の最大化 ... 全国展開している内装建材事業と関西地区を中心とするエクステリア事業で、販売拠点・物流拠点を共有化する事で、事業展開のスピード向上と業務効率化を図ります。また、業務提携しているグループ会社間で、各得意分野のノウハウの共有や人事交流により、それぞれの強みが相乗効果を生むようにして参ります。

人材の育成と確保 ... 有給休暇取得の積極的な推奨やフレックスタイムといった柔軟な働き方の本格導入による労務環境の向上、優秀な若手社員のチャレンジ登用、社内教育制度を充実する事で、優秀な人材の確保及び育成に取り組んで参ります。

グループガバナンスの向上 ... グループガバナンスの整備及び運用を目的としたグループ内部統制基本方針の制定等、当社グループは各種ガバナンスやコンプライアンス規定を整備し、運用を実施しております。子会社への役員派遣等を通じて、継続的に経営状態をモニタリングすると共に、適切な指導・助言により、企業集団としての意思統一を図り、共通の経営目標に向かって参ります。

(3) 経営環境

当社グループは少子高齢化、グローバル化、情報化が進むわが国において、国内市場のみで事業展開しており、オフィスビルや商業施設、マンション建設や個別住宅等の民間設備投資をメインターゲットとしております。

民間設備投資の建築需要は、少子高齢化に起因する新築住宅数の漸減、大都市圏への人口集中と地方都市経済の空洞化の影響により、依然として大都市圏に建築需要が集中しておりますが、リモートワークの定着や新しい生活様式の浸透により大都市圏近郊の住宅が脚光を浴び、都市部のオフィスや商業施設の建設需要が減退傾向へと変化する経営環境におかれております。

成熟化した国内の建築市場で活動する当社グループにおいては、成長性に制約を受ける一方で、建設業は各種工事の工程が細分化され、建設資材の商流も細分化しております。このため、人口構成の変化に起因する建築形態の変遷により建築需要は安定して推移すると共に、多岐多様に渡る裾野が広い建築業においては、隣接する商品群への水平的な成長の余地が残されております。

また、一部工程における職工不足や全体的な職工の高齢化により、職工の不安定な供給体制が顕在化し、新型コロナウイルス感染症の影響によりインターネットを通じた消費活動が促進されたことで物流量が増加しており、ますます国内の物流費用は上昇する局面にあります。さらに、働き方改革に加えコロナ対策で急速に普及したテレワークの導入など急激な労働環境の変化において、業務プロセスの効率化が重要な課題として表面化してきております。

その他、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な経済環境の変化によりあらゆる原材料価格が高騰しております。また、信用リスクの遅効的な顕在化が懸念されております。

長期的に漸減する国内の建築需要と、職工不足の常態化や物流コストの上昇、コロナ環境下に適した新しい働き方への対応に課題を抱える状態が、当社グループを取り巻く現在の経営環境であります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値を向上していくことを経営の目標としております。経営指標といたしましては、企業の付加価値を如何に高めることができるかを重視し、ROE(自己資本当期純利益率)及び売上高経常利益率の上昇を目指して参ります。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

2022年度のわが国経済の見通しは、新型コロナウイルス感染症の蔓延が長期化する中、企業業績や雇用所得環境は最悪期から脱しつつあり、経済活動の制限が緩和される事で、比較的緩やかに景気は回復するものと期待されております。しかしながら、変異ウイルスの感染再拡大の可能性もあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましては、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に、多角的な事業展開によりグループを成長させていきたいと考えております。

現在、建設資材卸売業に属する当社グループを取り巻く経営環境は、長期的に減少傾向にある国内の建設需要への対応や仕入価格及び物流コストの上昇、新型コロナウイルス感染症の影響による急激な環境変化への対応など、様々な対処すべき課題があります。

これらの課題に対処するため、各事業セグメント間の連携を強化し、販売及び物流拠点の相互利用やグループ内の情報資産を共有化する事で、グループ全体の効率化・合理化を図って参ります。また、賃金水準の底上げや労務環境を改善する事で、継続的に優秀な人材の維持確保に努める方針であります。

内装建材事業におきましては、鋼材をはじめとした原材料価格の高止まりと断続的な値上がりが続くと想定しておりますが、建設需要は回復基調であるため、仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持を徹底する事で、収益力の向上に取り組んで参ります。また、首都圏に次ぐ一大消費地域である関西方面の販売拠点として、2023年中の大阪営業所の開設計画を進めております。

エクステリア事業におきましては、住宅建設の持ち直しやリフォーム需要が堅調に推移しているものの、巣ごもり消費が一巡した事から、販売店向けキャンペーン等の営業活動の強化により需要の徹底した取り込みを図り、主力メーカー商品の販売を強化して参ります。

住環境関連事業におきましては、新規・既存顧客への営業力強化に努め、中部地域における工事件件の受注増加を図ると共に、サステナブル社会に順応した新商材の拡販を進めて参ります。

当社グループは、グループ全体でのシナジー効果を発揮するため、内装建材事業及びエクステリア事業、並びに住環境関連事業間の双方向的な流通網を強化すると共に、住環境関連事業の組織再編を行い、より効率的な運営体制を構築する方針であります。また、2022年4月からの東京証券取引所の市場再編に伴う新スタンダード市場に即した、より高いレベルのガバナンス体制を新たに導入して参ります。連結グループとして、中長期的な視点で事業シナジーの最大化に向け、各種経営資源を有効活用していく所存です。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業環境の変化

当社グループの取扱い商品は、ビル等の建築や外構工事に関するものが多く、想定を上回る建設需要の減少や価格の大幅な変動が生じる場合があります。

当社グループは、これらのリスクを軽減するため、固定費等のコスト削減を図っておりますが、事業環境の変化により業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 人口の減少に伴う市場縮小リスク

当社グループは、本邦での販売のみであり、日本国内の少子高齢化が進行した結果、人口減少化社会による新設住宅個数の減少、非住宅の伸び率低下及び労働者不足（職工不足）による受注制限が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、人口減少による市場縮小リスクに対応するため、多角的な事業展開を推進しており、成長過程にある市場への参入も視野に入れ、経営環境の変化に適応できる経営基盤づくりに取り組んで参ります。

(3) 特定の取引先への依存によるリスク

当社グループは、主力販売商品である軽量鋼製下地材やエクステリア資材において、一定割合を特定の取引先から購入していることから、特定の取引先との関係に急激な変化が生じた場合や契約条件に大幅な変更が生じ、取引ルート等の変更が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を与える可能性があります。

当社グループは、特定の取引先との関係に急激な変化が生じた場合や契約条件の大幅な変更に対応するため、仕入ルートの多様化を検討しておりますが、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていくことを重視しております。

(4) 物流コスト上昇及び配送制限によるリスク

当社グループの取扱商品は、提携する運送会社各社等の協力により最適な配送網を構築することで、配送しております。しかしながら原油価格の高騰による配送コストの上昇や配送ドライバーの人手不足問題による配送制限が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、配送コストの上昇や配送ドライバーの人手不足問題による配送制限に対応するため、協力会社との良好な関係を維持しドライバーの待遇改善を図ることで人員確保を進めて参ります。

(5) 不良債権の発生

当社グループの販売先の大半は建設に係る取引先であり、建設需要の減少による取引先の倒産などが発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、売掛債権の早期回収を図るとともに、信用情報の収集に努め、未然防止を心掛けております。また、情報収集網を充実させることで与信管理制度の向上を図り、不良債権の発生防止対策に取り組んで参ります。

(6) 人材育成・確保におけるリスク

当社グループが目指す「100年企業」を実現できる経営基盤づくりを進めるためには、優秀な人材の育成・確保が不可欠であり、必要な人材を育成・確保できない場合には、当社グループの事業展開、業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、教育に対する投資を行い人材育成に取り組み、新しいことへチャレンジできる支援と機会を創出し、人材の積極登用・確保に取り組み、給与や待遇面の改善に努め、人事育成・確保におけるリスクの対策を図ることで、「100年企業」を目指して参ります。

(7) コンプライアンス違反によるリスク

当社グループにおいて、法令・規制違反や企業倫理に反する行為等が発生した場合には、その直接的損害に加えて、当社グループに対する信用失墜や損害賠償責任等が生じ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、子会社も含めたコンプライアンス体制の整備を行っており、リスクを軽減するため、ガバナンスの整備とコンプライアンスの教育活動を進めて参ります。

(8) 減損会計の適用によるリスク

当社グループが所有する固定資産や企業買収に伴う顧客関連資産等の無形固定資産などを有しておりますが、投資に対する回収が不可能になることを示す兆候を認識した場合には、将来キャッシュ・フローの算定等により減損の有無を判定しております。その結果、減損損失の計上が必要になることも考えられ、その場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、投資に対する回収が不可能になる前に、営業本部等の早期指導による収益向上を図り、継続的な業績のモニタリングを行なうことで、リスク対策を講じて参ります。

(9) 新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大に伴い、経済や企業活動に広範な影響が生じており、今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは、現時点では極めて困難な状況であります。

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合、当社グループの販売活動に大きな制約がかかる可能性があり、また景気悪化に伴う建設需要の減退により、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループにおいては、日常的なマスクの着用及び手洗いや消毒作業の指導、毎日の検温結果の報告や飛散防止パネルの設置など従業員の健康管理を徹底しており、在宅勤務（テレワーク）及び時差出勤の導入を進め、ウェブ会議等を利用した社内外のコミュニケーションを実施しております。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、複数の都道府県に緊急事態宣言が出されるなど経済活動に制約がありましたが、秋頃から感染者数が減少したことにより、景気回復の兆しが見えたものの、先行きは依然として不透明な状況が続きました。

建設業界におきましては、新設住宅着工戸数や首都圏のマンション総販売戸数においては、持ち直しの動きがみられており、公共投資においては、高水準で底堅く推移いたしました。一方で、世界各国での生産活動の再開やエネルギー価格の上昇を背景として、あらゆる原材料価格が高騰した影響により、建設資材価格も高止まりし、建設需要が圧迫されるなど厳しい経営環境が続いております。

このような経営環境のなか、当社グループにおきましては、グループ一体経営を標榜し、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の三本の事業セグメントを軸に多角的な事業展開によるグループ成長に取り組んで参りました。昨年から続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大及び長期化により、上半期においては、全国的に建設需要が低調に推移いたしました。秋口からは荷動きが活発化し、物流施設及び店舗関連の出店状況も回復基調が鮮明となり、内装建材事業において、前期比で増収増益となりました。エクステリア事業及び住環境関連事業においても、リフォーム需要の増加や大型工事案件の受注により、前期比で増収増益となりました。また、初穂商事グループの利益面におきましては、仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだことや配送体制の見直し等によるコストの低減が増益に寄与し、営業外収益に保険解約益を計上したことにより、前期比において増益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、299億9百万円（前期比2.9%増）、営業利益7億63百万円（前期比49.7%増）、経常利益9億38百万円（前期比49.3%増）となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1百万円（前期比131.7%増）となり、連結グループ経営を開始してから過去最高の売上高と利益を更新いたしました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

（内装建材事業）

内装建材事業は、売上高は131億93百万円（前期比1.0%増）、営業利益は5億16百万円（前期比20.0%増）となりました。当連結会計年度においては、新型コロナウイルス感染症による経済への影響により、上半期においては、荷動きが鈍い状態が続き、過去に経験したことが無い水準で国際的な鋼材価格が継続的に高騰するなど、厳しい経営環境が続きました。下半期においては、秋口以降に荷動きが活発化したことや仕入価格相場に対応した適正な販売価格の維持及び配送体制の見直しによるコストの低減により、前期比において増収増益となりました。

（エクステリア事業）

エクステリア事業は、売上高は121億64百万円（前期比2.7%増）、営業利益は5億19百万円（前期比18.7%増）となりました。当連結会計年度においては、新設住宅着工戸数に持ち直しの動きがみられ、リフォーム需要も堅調に推移し、営業面において販売店向けのキャンペーン実施により安定した業績で推移したことで、前期比において増収増益となりました。

（住環境関連事業）

住環境関連事業は、売上高は45億73百万円（前期比9.5%増）、営業利益は1億92百万円（前期比67.2%増）となりました。当連結会計年度においては、外装板金工事の大型案件の受注や生産活動の再開により需要に持ち直しの動きがみられたことにより、前期比において増収増益となりました。

財政状態の状況

資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、189億68百万円で前連結会計年度末に比べ8億99百万円の増加となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ11億31百万円増加し、134億18百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が7億88百万円、電子記録債権が1億25百万円、商品が3億49百万円増加し、受取手形及び売掛金が94百万円、流動資産のその他が41百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億31百万円減少し、55億50百万円となりました。この主な要因は、建物及び構築物が36百万円、機械装置及び運搬具が15百万円、顧客関連資産が53百万円、保険積立金が1億64百万円減少し、投資有価証券が16百万円、繰延税金資産が12百万円増加したことによるものであります。

負債合計は、110億8百万円で前連結会計年度末に比べ4億12百万円の増加となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億49百万円増加し、98億71百万円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が7億27百万円、未払法人税等が3億17百万円、流動負債のその他が48百万円増加し、電子記録債務が1億42百万円、1年内返済予定の長期借入金が12百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億36百万円減少し、11億36百万円となりました。この主な要因は、長期借入金が4億87百万円、繰延税金負債が76百万円減少し、役員退職慰労引当金が26百万円増加したことによるものであります。

純資産合計は、79億59百万円で前連結会計年度末に比べ4億86百万円の増加となりました。この主な要因は、配当金の支払及び親会社株主に帰属する当期純利益の計上等により利益剰余金が4億11百万円、非支配株主持分が67百万円増加したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度に比べ7億90百万円増加し、当連結会計年度末には49億97百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果獲得した資金は、12億17百万円（前期は1億31百万円の使用）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益9億38百万円、減価償却費99百万円、顧客関連資産償却額53百万円、仕入債務の増加5億82百万円、その他による増加40百万円、法人税等の還付額53百万円の方で、保険解約益55百万円、売上債権の増加28百万円、たな卸資産の増加3億54百万円、法人税等の支払額1億40百万円などによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果獲得した資金は、2億1百万円（前期は82百万円の獲得）となりました。

これは主に、定期預金の払戻による収入4億32百万円、保険積立金の解約による収入2億67百万円の方で、定期預金の預入による支出4億30百万円、有形固定資産の取得による支出27百万円、保険積立金の積立による支出43百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、6億27百万円（前期は4億85百万円の使用）となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出4億99百万円、配当金の支払額90百万円、非支配株主への配当金の支払額34百万円などによるものであります。

(2) 仕入及び販売の実績

仕入実績

当連結会計年度の仕入実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
内装関連事業 (千円)	11,235,425	2.7
エクステリア事業 (千円)	10,174,929	2.6
住環境関連事業 (千円)	3,857,554	12.4
合計 (千円)	25,267,909	4.0

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は、仕入価格によっております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	前年同期比(%)
内装関連事業 (千円)	13,193,294	1.1
エクステリア事業 (千円)	12,143,266	2.7
住環境関連事業 (千円)	4,573,071	9.5
合計 (千円)	29,909,632	2.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当連結会計年度の業績につきましては、売上高299億9百万円(前期比2.9%増)、営業利益7億63百万円(前期比49.7%増)、経常利益9億38百万円(前期比49.3%増)となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益は5億1百万円(前期比131.7%増)で増収増益となりました。

当社グループは経営指標としてROE(自己資本当期純利益率)及び売上高経常利益率を重視しておりますが、資本効率性指標であるROE(自己資本当期純利益率)においては、前期比4.0ポイント上昇し7.3%となりました。また、収益性指標である売上高経常利益率については前期比1.0ポイント上昇し3.2%となりました。これは主に、当期においては、過去に経験した事が無い水準で国際的な鋼材価格が継続的に高騰する一年となりましたが、仕入価格相場に対応した価格改定の影響が想定より順調に進んだ事や配送体制の見直し等によるコストの低減が増益に寄与し、営業外収益に保険解約益55百万円を計上したことにより、利益率を押し上げる要因となりました。

当連結会計年度の経営成績等の状況につきましては、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要に記載したとおりであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当社グループの資金需要は、主に商品仕入、販売費及び一般管理費の営業費用による運転資金及び設備投資資金であります。資金の源泉は主に営業活動によるキャッシュ・フローであり、必要に応じて金融機関からの借入による資金調達を行っております。なお、当連結会計年度末における借入金の残高は13億90百万円となっております。

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況につきましては、第2「事業の状況」3「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」(1)経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況に記載したとおりであります。

なお、直近5連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標の推移は、次のとおりであります。

	第60期	第61期	第62期	第63期	第64期
自己資本比率(%)	-	-	32.2	36.6	37.1
時価ベースの自己資本比率(%)	-	-	13.8	16.2	14.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	-	-	544.4	-	115.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	-	126.5	-	271.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
3. 第62期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。
4. 第63期については、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの表示はしておりません。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

連結財務諸表の作成に当たって用いた会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定のうち、重要なものについては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に記載のとおりであります。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資（無形固定資産を含む。）の総額47,571千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

なお、重要な設備の除却、売却はありません。

(1) 内装建材事業

当連結会計年度は主に工具器具備品を中心とする総額13,837千円の投資を実施しました。

(2) エクステリア事業

当連結会計年度は主に車両運搬具を中心とする総額20,806千円の投資を実施しました。

(3) 住環境関連事業

当連結会計年度は主に春日井営業所事務所改修工事を中心とする総額3,894千円の投資を実施しました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

2021年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (名古屋市中区)	全社共通	全社管理業務	944	4,559	-	6,479	15,450	27,432	19
名港営業所 (名古屋市港区)	内装建材事業 住環境関連事業	販売設備	127,740	7,687	570,157 (7,590)	2,043	-	707,627	31
春日井営業所 (愛知県春日井市)	住環境関連事業	販売設備	57,282	241	195,940 (6,247)	1,188	-	254,652	30
小牧営業所 (愛知県小牧市)	内装建材事業 住環境関連事業	販売設備	38,539	602	242,639 (4,524)	725	-	282,507	23
北陸営業所 (富山県射水市)	内装建材事業	販売設備	28,752	1,069	121,970 (3,960)	1,223	-	153,014	14
岡山営業所 (岡山市南区)	内装建材事業	販売設備	16,405	4,215	322,619 (2,123)	825	-	344,065	8
東京営業所 (東京都江戸川区)	内装建材事業	販売設備	212,994	2,020	315,724 (1,267)	1,358	-	532,097	6
寮・社宅等 (名古屋市港区他)	全社共通	福利厚生施設	17,289	-	91,623 (1,892)	54	-	108,967	1

(注) 1. 名港営業所には、貸与中の土地120,000千円(990㎡)、建物及び構築物2,571千円、機械装置0千円、工具、器具及び備品0千円、小牧営業所には、貸与中の土地72,761千円(676㎡)が含まれております。

2. 賃借している土地及び建物は、春日井営業所(土地)3,755㎡、寮・社宅等(土地)340㎡、東京営業所(土地及び建物)に393㎡が含まれております。なお、春日井営業所の年間賃借料は10,831千円、寮・社宅等の年間賃借料は4,872千円、東京営業所の年間賃借料は6,840千円であります。

3. 上記のほか、主要な賃借及びリースによる設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車両	144台	2017年2月 ~2026年12月	59,414	104,940	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

(2) 国内子会社

2021年12月31日現在における事業所別投下資本及び従業員配置の状況は次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び 車両運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
株式会社アイシン	本社 (大阪府高槻市)	エクステリア 事業	全社的 管理業務	35,478	1,040	220,000 (2,527)	11,605	4,731	272,855	33
株式会社アイシン	北摂物流センター (大阪府高槻市)	エクステリア 事業	物流設備	4,184	19,298	80,000 (4,982)	862	-	104,345	3
株式会社アイシン	寝屋川営業所 (大阪府寝屋川市)	エクステリア 事業	販売設備	918	0	273,000 (2,649)	77	-	273,996	12
株式会社アイシン	岡山営業所 (岡山県岡山市北区)	エクステリア 事業	販売設備	48,165	0	86,000 (1,680)	-	-	134,165	8
株式会社アイシン	広島営業所 (広島県広島市西区)	エクステリア 事業	販売設備	9,161	0	157,000 (1,398)	-	-	166,161	5
株式会社アイシン	羽曳野営業所 (大阪府羽曳野市)	エクステリア 事業	販売設備	41,741	-	105,234 (2,314)	484	-	147,461	9

- (注) 1. 北摂物流センターには、貸与中の土地31,308千円(446㎡)が含まれております。
2. 賃借している土地は、本社309㎡、北摂物流センターに3,841㎡が含まれております。なお、本社の年間賃借料は1,125千円、北摂物流センターの年間賃借料は15,477千円であります。
3. 上記のほか、主要な賃借及びリースによる設備として、以下のものがあります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
営業用車両	73台	2015年11月 ~2026年8月	19,112	48,878	所有権移転外ファイナンス・リース及びオペレーティング・リース

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 大阪営業所 (大阪府寝屋川市) (注2)	内装建材事業	販売設備	245,630	2,145	自己資金	2022年 12月期中	2023年 12月期中	(注1)

- (注) 1. 完成後の増加能力については、測定が困難であるため記載を省略しております。
2. 建物については、連結子会社である株式会社アイシンが建設し、当該会社から提出会社が賃借する予定であり、投資予定金額245,630千円は、当該会社によるものであります。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,340,000
計	2,340,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2021年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2022年3月30日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,740,330	1,740,330	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	1,740,330	1,740,330		

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
2017年7月1日(注1)	7,831,491	870,165	-	885,134	-	1,316,079
2021年1月1日(注2)	870,165	1,740,330	-	885,134	-	1,316,079

(注) 1. 株式併合(10:1)によるものであります。

2. 株式分割(1:2)によるものであります。

(5)【所有者別状況】

2021年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	13	33	8	-	679	741	-
所有株式数(単元)	-	372	131	4,325	88	-	12,396	17,312	9,130
所有株式数の割合(%)	-	2.15	0.76	24.98	0.51	-	71.60	100.00	-

(注) 1. 自己株式103,745株は、「個人その他」に1,037単元、「単元未満株式の状況」に45株含まれております。なお、2021年12月31日現在の実質的な所有株式数は同一であります。

2. 上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2単元及び80株含まれております。

(6)【大株主の状況】

2021年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の 総数に対する所有株式数の割合 (%)
白百合商事株式会社	名古屋市千種区千種三丁目7番4号	274,298	16.76
ハツホ共栄会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	191,380	11.69
斎藤 悟	名古屋市昭和区	170,748	10.43
斎藤 陽介	名古屋市昭和区	88,056	5.38
初穂従業員持株会	名古屋市中区錦二丁目14番21号	66,326	4.05
斎藤 豊	名古屋市昭和区	62,146	3.79
斎藤 信子	名古屋市昭和区	48,710	2.97
角田 寿美恵	埼玉県蕨市	41,000	2.50
株式会社ヤマヒコ	大阪府河内長野市上原西町4-1	32,100	1.96
名鉄急配株式会社	愛知県稲沢市下津下町西3丁目31	24,800	1.51
計		999,564	61.07

- (注) 1. ハツホ共栄会は、当社の取引先を対象とする持株会であります。
2. 上記のほか、自己株式が103,745株あります。
3. 2021年4月16日公表の「主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」のとおり、前事業年度末において筆頭株主であったハツホ共栄会は、ハツホ共栄会会員が株式を引出したことにより、主要株主であった白百合商事株式会社が筆頭株主となっております。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 103,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,627,500	16,275	-
単元未満株式	普通株式 9,130	-	-
発行済株式総数	1,740,330	-	-
総株主の議決権	-	16,275	-

- (注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

2021年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 初穂商事株式会社	名古屋市中区錦二丁目14番21号	103,700	-	103,700	5.95
計		103,700	-	103,700	5.95

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	129	226
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、2022年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	103,745	-	103,745	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、2022年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2022年3月1日から、この有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取及び売渡による株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を、経営の最重要政策のひとつとして位置づけ、中長期的視点から経営基盤の確立及び事業展開に備えるための内部留保を勘案し、業績に応じた利益還元を安定的かつ継続的に行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、1株当たり普通配当70円の配当を実施することを決定しました。

内部留保資金につきましては、目まぐるしく変化する経営環境の中で、変化に適應できる人材の育成や建設需要の変動にあわせた販売エリアの戦略的展開を推進していくために有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年3月29日 定時株主総会決議	114,560千円	70.00円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の増大と株主様をはじめ多くのステークホルダーの方々に貢献するためのガバナンス体制の重要性を認識し、コンプライアンスの徹底と透明性の高い経営、意思決定の迅速化と機動的な業務執行を図るために、経営監視機能の強化見直しを継続的に行ってまいります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社は、取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監督機能を強化し、更なる監視体制の強化を通じて、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実を図るため、2022年3月29日開催の第64回定時株主総会の決議を経て、監査等委員会設置会社に移行しました。

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査等委員会設置会社であり、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名（うち社外取締役1名）、監査等委員である取締役3名（うち社外取締役2名）を選任しております。

取締役会は、取締役（監査等委員であるものを除く。）6名及び監査等委員である取締役（以下「監査等委員」という。）3名にて構成し、定例取締役会を原則として月1回、必要に応じて臨時取締役会を開催いたします。業務執行の監督については、取締役会のほかに取締役（社外取締役を除く。）による毎月1回開催の経営会議により、迅速かつ確かな経営判断と機動的な業務執行の監督を行っております。

業務改善会議は、3ヶ月に1回開催し、会社の現状、重要な情報の伝達、方針の徹底、リスクの未然防止の徹底などを行います。メンバーは、提出日現在において、取締役（社外取締役を除く。）、執行役員、各部門責任者で構成されております。

執行役員制度は、現場レベルでの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させるため、導入しております。

監査等委員会は、社外取締役2名を含む3名の監査等委員である取締役で構成し、取締役の職務執行及びその他グループ経営全般の職務執行状況について内部統制システムを利用するとともに、経営管理体制の透明性と公正性を確保するため、公認会計士及び弁護士を選任し専門的見地からの監査・監督機能の強化を図っております。原則として2ヶ月に1回定例監査等委員会を開催することとしております。監査・監督機能強化のため、常勤監査等委員を1名とし、情報収集力の強化と監査環境の整備に努めております。

指名報酬委員会は、取締役の指名及び報酬に関して、独立社外取締役の適切な関与・助言を得ることで、手続きの公正性・透明性・客観性を高めるとともに説明責任を強化することを目的として、取締役会の諮問機関として設置しており、5名で構成し、その過半数は独立社外取締役としております。

財務諸表の適正性を確保するため、会計監査人を設置しております。当社の会計監査人は、有限責任監査法人トーマツであります。

（別掲）上記に記載している機関の名称及び構成員の氏名

・取締役会

代表取締役社長：斎藤 悟（議長）

専務取締役：志岐 義幸

取締役：伊藤 人勝、月東 達也、渋川 信幸、斎藤 豊（監査等委員）

社外取締役：丹羽 正夫、磯部 隆英（監査等委員）、森 美穂（監査等委員）

・経営会議

代表取締役社長：斎藤 悟（議長）

専務取締役：志岐 義幸

取締役：伊藤 人勝、月東 達也、渋川 信幸、斎藤 豊（監査等委員）

・業務改善会議

代表取締役社長：斎藤 悟（議長）

専務取締役：志岐 義幸

取締役：伊藤 人勝、月東 達也、渋川 信幸、斎藤 豊（監査等委員）

執行役員、各部門責任者

・監査等委員会

取締役：斎藤 豊（常勤監査等委員）（議長）

社外取締役：磯部 隆英、森 美穂

・指名報酬委員会

代表取締役社長：斎藤 悟

取締役：斎藤 豊（監査等委員）

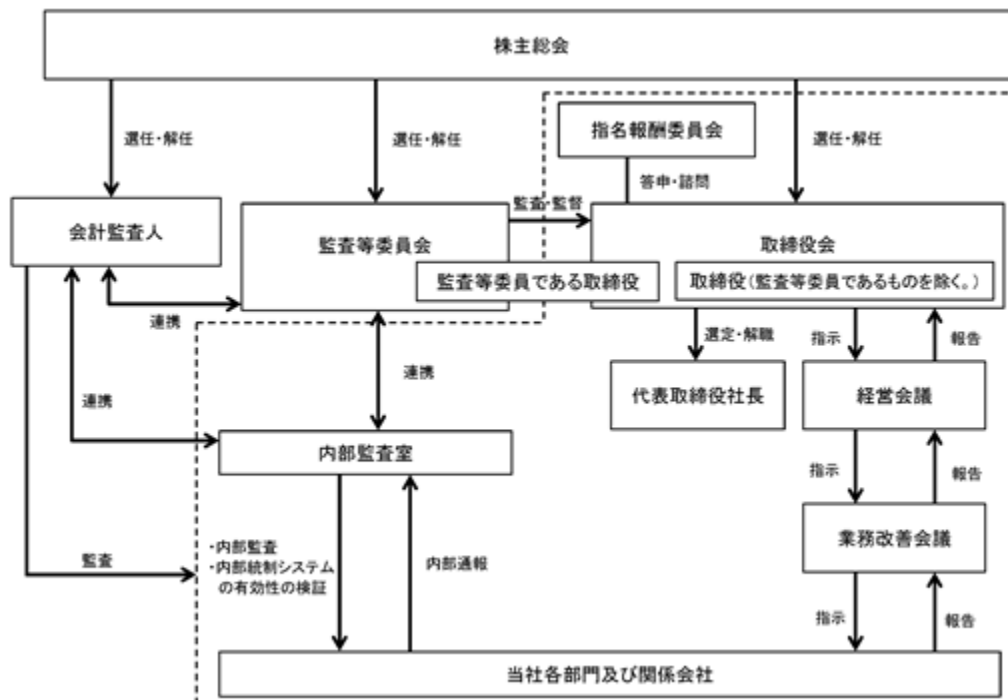
社外取締役：丹羽 正夫、磯部 隆英（監査等委員）（議長）、森 美穂（監査等委員）

ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査等委員会設置会社であり、取締役による的確な意思決定と迅速かつ機動的な業務執行を行う一方、監査等委員による客観的かつ中立的な監視により公正かつ客観的な監督及び監視を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの十分性および実効性を確保していると考えております。

なお、提出日現在における当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりであります。

(経営組織の概要図)



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況

当社は、内部統制システムの整備に関し、取締役会において業務の適正を確保するための体制について決議しております。

内部統制システムの整備状況につきましては、コンプライアンス委員会を設置し、様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。また、業務プロセスに係る内部統制の整備につきましては、各部門より選出されたスタッフにより整備を実施しております。

ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、企業の社会的責任遂行、法令遵守の観点から、社内規程の整備や諸施策の実施に取り組んでおります。リスク管理体制につきましては、企業経営を取り巻く様々な潜在リスクの把握と危機発生に備えた対応策を検討しております。組織横断的なリスク及び全社的リスクの対応は、経営管理室が行なうほか、各部門の所管業務に付随したリスク管理は当該部門がリスクの把握管理を行なっております。なお、不測の事態が万一発生した場合には、経営トップに迅速に情報が報告され、迅速かつ適切な対応により損害を最小限に抑える仕組みとなっております。

ハ．子会社の業務を適正に確保するための体制整備の状況

当社は、当社の子会社に対し、「関係会社管理規定」その他の社内規定を制定しており、当社子会社の業務の適正を確保する体制の強化に努めております。また、子会社等から定期的な業務執行に関する報告を受けるとともに、経営上の重要事項に関する当社への報告及び協議を通じ子会社等の適正な経営管理を行なっております。さらに、当該各社に応じた適切なコンプライアンス体制の整備とコンプライアンスの徹底を要請しております。

二．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社及び子会社の取締役、監査役の地位にあるものであり、保険料は当社及び子会社が全額負担しており、被保険者の負担はありません。当該保険により被保険者が負担することとなる法律上の損害賠償金及び訴訟費用等の損害を填補することとしております。

ヘ．取締役の定数

当社の取締役は、取締役（監査等委員であるものを除く。）は10名以内、監査等委員である取締役は4名以内とする旨を定款で定めております。

ト．取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、監査等委員である取締役とそれ以外の取締役とを区別して、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款に定めております。

チ．取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(1) 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策を遂行するためのものであります。

(2) 剰余金の配当

当社は、取締役会の決議によって、会社法第454条第5項に定める中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、利益状況等に照らして最も妥当な水準で判断することにより、取締役の責任体制を明確にするためのものであります。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2)【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役社長	斎藤 悟	1953年5月7日生	1980年9月 当社入社 1986年9月 当社取締役静岡営業所長就任 1988年3月 当社常務取締役静岡営業所長就任 1988年4月 当社常務取締役名港営業所長就任 1993年10月 当社常務取締役管理本部長就任 2001年3月 当社代表取締役社長就任(現任) 2019年12月 株式会社アイシン代表取締役会長就任 2020年12月 株式会社アイシン取締役(非常勤)就任(現任)	(注)3	170,748
専務取締役 営業本部長兼 西日本地区統括	志岐 義幸	1959年2月6日生	1982年3月 当社入社 1992年8月 当社福山営業所長 2001年3月 当社執行役員西日本地区統括兼福山営業所長 2005年3月 当社取締役西日本地区統括兼福山営業所長就任 2007年3月 当社取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長就任 2011年3月 当社常務取締役営業本部長兼西日本地区統括兼福山営業所長就任 2017年6月 株式会社アイシン監査役(非常勤)就任 2019年12月 株式会社アイシン取締役(非常勤)就任(現任) 2020年3月 当社専務取締役営業本部長兼西日本地区統括就任(現任)	(注)3	9,400
取締役 中部地区内装・ A L C事業統括 兼開発事業部長	伊藤 人勝	1958年1月2日生	1976年3月 当社入社 2002年1月 当社豊橋営業所長 2004年6月 当社名港営業所長 2006年3月 当社執行役員中部地区統括兼名港営業所長 2011年3月 当社取締役中部地区統括就任 2014年4月 当社取締役中部地区統括兼開発事業部長就任 2017年3月 当社取締役中部地区内装・A L C事業統括兼開発事業部長就任(現任)	(注)3	5,500
取締役 中部地区鉄鋼 二次製品統括 兼小牧営業所長	月東 達也	1963年9月17日生	1984年9月 当社入社 1993年7月 当社豊橋営業所長 2008年4月 当社小牧営業所長 2011年3月 当社執行役員熱田営業所及び北営業所統括兼小牧営業所長 2017年3月 当社取締役中部地区鉄鋼二次製品統括兼小牧営業所長就任(現任)	(注)3	1,700
取締役 東日本地区統括 兼千葉営業所長	渋川 信幸	1967年6月13日生	2009年4月 当社入社 2010年5月 当社北関東営業所長就任 2017年4月 当社執行役員東日本地区担当兼北関東営業所長就任 2017年6月 当社執行役員東日本地区統括兼北関東営業所長就任 2020年7月 当社執行役員東日本地区統括就任 2021年3月 当社取締役東日本地区統括就任 2021年4月 当社取締役東日本地区統括兼千葉営業所長就任(現任)	(注)3	420
取締役	丹羽 正夫	1952年2月24日生	1986年1月 司法書士事務所設立(現任) 1993年3月 当社監査役就任 2022年3月 当社取締役就任(現任)	(注)3	-
取締役 (常勤監査等委員)	斎藤 豊	1963年5月14日生	1993年12月 当社入社 2001年7月 当社内部監査室長 2008年3月 当社監査役就任 2011年3月 当社取締役総務部長就任 2022年3月 当社取締役(常勤監査等委員)就任(現任)	(注)4	62,146
取締役 (監査等委員)	磯部 隆英	1953年9月29日生	1986年3月 公認会計士登録 2001年1月 名古屋中小企業投資育成株式会社入社 2006年6月 同社取締役業務第一部長就任 2014年6月 未来工業株式会社社外取締役就任 2015年6月 未来工業株式会社社外取締役(監査等委員)就任(現任) 2016年3月 当社取締役就任 2022年3月 当社取締役(監査等委員)就任(現任)	(注)4	-
役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)

取締役 (監査等委員)	森 美穂	1963年9月30日生	1996年4月	弁護士登録 (名古屋弁護士会(現愛知県弁護士会))	(注) 4	-
			1996年4月	那須國宏法律事務所入所		
			2002年9月	森美穂法律事務所(現森法律事務所)開設 (現任)		
			2021年6月	株式会社プロトコーポレーション社外取締役 (現任)		
			2022年3月	当社取締役(監査等委員)就任(現任)		
			計			249,914

- (注) 1. 取締役 丹羽 正夫、磯部 隆英、森 美穂は、社外取締役であります。
2. 取締役 斎藤 豊は、代表取締役社長 斎藤 悟の実弟であります。
3. 2022年3月29日開催の定時株主総会から1年であります。
4. 2022年3月29日開催の定時株主総会から2年であります。
5. 当社では、現場レベルの意思決定を迅速化し、業務執行機能を強化するとともに、現場の意見を経営に反映させるため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、経営管理室長兼経理部長 成田 哲人であります。

社外役員の状況

当社の社外取締役は3名であります。業務執行に関する意思決定機能と、業務執行の任にあたる取締役を監督する機能を持つ取締役会に対し、社外取締役3名を配する監査体制を整備することにより、中立的かつ客観的な視点による監視・監督機能が確保されております。

社外取締役ににつきましては、会計の専門知識を有する公認会計士、経営の透明性向上のため、法務に精通している弁護士及び司法書士から選任しており、社外取締役と当社との間に特別な利害関係はありません。

当社において、社外取締役の当社からの独立性に関する基準または方針は特段定めておりませんが、その選任にあたりましては、客観的中立的立場から、専門的知識および経営に携わった経験・見識に基づく監査といった機能及び役割が期待でき、一般株主と利益相反が生じるおそれのないことを基本的な考え方としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外取締役は、それぞれの監督又は監査にあたり必要に応じて、内部監査室、監査等委員会及び会計監査人と協議・報告・情報交換を行うことにより、相互連携を図ってまいります。

社外取締役による監査と内部監査、監査等委員会による監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係は、「(3) 監査の状況」に記載のとおりであります。

(3)【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、2022年3月29日をもって、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしましたので、期間設計移行前の「監査役及び監査役会の活動状況」について記載しております。

監査役監査は、常勤監査役1名と社外監査役2名の計3名で実施しております。取締役会など重要会議へ出席し、担当取締役から事情説明や意見を求めることにより、取締役の職務執行を監査しております。更に、監査役会が隔月1回開催されるほか、内部監査担当者及び会計監査人と緊密な連携を図り、監査状況の報告を受けるとともに、意見交換を行い、有効かつ効率的な監査に努めております。

監査等委員会設置会社移行前の当事業年度において、当社は監査役会を6回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 伊藤 孔一	6回	6回
社外監査役 丹羽 正夫	6回	6回
社外監査役 宮崎 良一	6回	6回

監査役会における主な検討事項は、監査方針及び監査計画の策定、監査報告の作成、取締役の職務執行の妥当性、内部統制システムの整備・運用状況、会計監査人の監査の方法及び結果の相当性、常勤監査役による月次活動報告に基づく情報共有、監査上の主要な検討事項（KAM）等であります。

また、常勤監査役の活動として、取締役等との意思疎通、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決議書類等の閲覧等を通じ、業務執行全般に対する監査を行っています。また、会計監査人からの監査の実施状況・結果の報告を受け意見交換を行っています。

内部監査の状況

内部監査は、経営諸活動の信頼性確保と透明性の高い経営を実現するため、社長直轄の内部監査室を設置しております。現在2名体制であります。年間計画により関係会社や各営業所の業務実施状況を監査するとともに、商品の在庫水準、長期滞留のチェックを定例的に行い、会社財産の保全や経営効率の向上、異常の早期発見を図るよう取り組んでおります。監査状況につきましては、代表取締役社長、監査役及び会計監査人に適宜報告をしております。また、主要な内部統制部門である、経営管理室、総務部、経理部並びに情報システム部は、法令等の遵守を含む業務の適正性の確保に努めており、監査役や内部監査室と緊密な連携をとりつつ監査役監査や内部監査室が行う内部監査への支援等を行っています。なお、経営管理室及び経理部は財務報告に係る内部統制に関する会計監査人との協議及び会計監査への対応を行っています。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

有限責任監査法人トーマツ

b. 継続監査期間

32年間

c. 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 坂部 彰彦

指定有限責任社員 業務執行社員：公認会計士 石原 由寛

d. 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

その他 13名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会設置会社移行前の当社の監査役及び監査役会における監査法人の選定方針と理由は、次のとおりであります。

会計監査人の選定については、公益社団法人 日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」に基づき、会計監査人の品質管理の状況、独立性及び専門性、内部管理体制等を勘案し、会計監査人候補を総合的に評価し、選定について判断しております。

会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任した理由を報告いたします。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査等委員会設置会社移行前の当社の監査役及び監査役会は、上記の選定方針に掲げた基準の適否に加え、監査法人の品質管理、監査チーム、監査役とのコミュニケーション、経営者等との関係、不正リスクへの対応等が適切に行なわれているかという観点で評価した結果、有限責任監査法人トーマツは会計監査人として適格であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	2,000	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	2,000	33,000	-

当社における非監査業務の内容は、新収益認識基準の適用に関する助言業務等であります。

b. 監査公認会計士等と同一ネットワーク(デロイトトーマツグループ)に属する組織に対する報酬(a.を除く)
 該当事項はありません。

c. その他重要な報酬の内容

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

特別な方針等は定めておりませんが、会計監査人から提出される監査計画の内容や監査工数及び監査報酬見積書を管理部門で検討した上で、監査等委員会設置会社移行前の監査役会との協議の上、同意を得て決定しております。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査等委員会設置会社移行前の当社の監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況や監査計画の内容等を確認し、適切であるかどうかについて検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項の同意の判断をしております。

なお、当社は2022年3月29日開催の第64回定時株主総会の決議を経て、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しました。今後、監査等委員会においても、同様の観点から確認、評価してまいります。

(4)【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は、2022年3月29日開催の取締役会において、以下のとおり、取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の報酬等の内容に係る決定方針を決議しております。

a. 基本報酬に関する方針

当社の監査等委員でない取締役の報酬等に関する株主総会の決議年月日は2022年3月29日であります。決議の内容は、取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、年額200,000千円以内（うち社外取締役分は年額20,000千円以内）と決議されております。

取締役（監査等委員であるものを除く。）の個人別の固定報酬は、役割と責務に相応しい水準となるよう、在任期間及び貢献等を総合的に勘案して決定するものとしております。

また、役員退職慰労金については、経常利益実績を基準として定められた額を支給する当社役員退職慰労金規定に基づいております。

b. 業績連動報酬等に関する方針

業績連動報酬については、会社の業績と株主重視の経営意識をより一層高めるとともに、中長期的な企業価値向上を促すインセンティブを付与することを目的として、役付取締役（監査等委員であるものを除く。）は、直前3期間の平均経常利益額を基準として業績連動報酬額を決定しております。

なお、当連結会計年度における業績連動報酬額の決定において参考とされた実績値は直前3期間の平均経常利益額504,300千円であります。当社は、業績連動報酬の支給に当たっては、具体的な目標値は設定していませんが、直前3期間の平均経常利益額に基づいて評価しております。

c. 非金銭報酬等に関する方針

非金銭報酬等に関する支給はありません。

d. 報酬等の割合に関する方針

報酬等の割合に関する方針は定めておりませんが、業績連動報酬とそれ以外の支給割合は概ね10対90としております。

e. 報酬等の付与時期や条件に関する方針

報酬等の付与時期は、基本報酬は月例の固定報酬とし、業績連動報酬等については、その額を十二等分し、基本報酬と同時に月例の報酬として支払われるものとしております。

f. 報酬等の決定の委任に関する事項

当社の取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者は、取締役会決議により委任を受けた代表取締役 斎藤 悟であり、内規に基づき、具体的な報酬額の原案を策定の上、指名報酬委員会に諮問し、同委員会の答申結果を踏まえて、株主総会で決議された上記の報酬枠の範囲内で、最終的に決定してまいります。

なお、2022年3月29日開催の第64回定時株主総会において、当社は、監査等委員会設置会社に移行し、当社の役員報酬等に関して以下のとおり決議されております。取締役（監査等委員であるものを除く。）の報酬限度額は、上記「a. 基本報酬に関する方針」に記載のとおりであり、監査等委員である取締役の報酬限度額は、50,000千円以内と決議されております。当該株主総会終結時点での取締役（監査等委員であるものを除く。）の員数は6名（うち社外取締役1名）であり、監査等委員である取締役の員数は、3名（うち社外取締役2名）であります。また、監査等委員である取締役に対する具体的金額、支給時期等の決定は、監査等委員である取締役の協議に基づき決定してまいります。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	退職慰労金	
取締役(社外取締役を除く)	92,780	71,597	10,745	10,438	7
監査役(社外監査役を除く)	15,233	10,581	-	4,652	1
社外取締役	1,320	1,320	-	-	1
社外監査役	2,640	2,640	-	-	2

- (注) 1. 上記表には、2021年3月26日開催の第63回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名を含んでおりません。
2. 退職慰労金につきましては、当事業年度に係る役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。
3. 上記報酬等には、使用人兼務役員の使用人給与相当額は含まれておりません。また、使用人給与相当額に重要なものではありません。
4. 取締役の報酬限度額は、1993年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額200,000千円以内(但し、使用人給与は含まない。)と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は、7名です。
5. 監査役の報酬限度額は、1993年3月25日開催の第35回定時株主総会決議において年額50,000千円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の監査役の員数は、2名です。
6. 取締役会は、代表取締役 斎藤 悟氏に対し各取締役の報酬の額を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役が適していると判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、代表取締役が草案を起案した後、常勤監査役が役員報酬算定基準等に沿った内容であることを確認しております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5)【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、純投資目的とは、投資した株式の値上がりによるキャピタルゲインや配当によるインカムゲインを目的とする場合と考えております。一方、純投資目的以外とは当社の顧客及び取引先との総合的な関係の維持・強化を目的として保有する株式と考えております。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a. 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、顧客及び取引先との総合的な関係の維持・強化の観点から、当社の中長期的な企業価値向上への貢献や経済合理性があると判断される場合に限り、必要最低限の株式の政策保有を行ないます。保有する政策保有株式については、毎年、取締役会で配当利回りといった資本効率や取得価額からの株価の下落割合、保有対象会社との取引規模等を勘案して総合的に保有の適否を判断しております。また、保有意義が希薄化したと判断した株式については、速やかに処分し縮減を進めます。

b. 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	1	1,840
非上場株式以外の株式	4	55,244

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	2	2,070	取引先持株会における株式買付

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

c. 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報
 特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無	
	株式数(株)	株式数(株)			
		貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
チヨダウーテ株式会社	65,058	62,173	建材関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません。保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株数増加の理由は、取引先持株会での定期買付けによるものです。	有	
	25,177	23,874			

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果 及び株式数が増加した理由	当社の株式の 保有の有無
	株式数(株)	株式数(株)		
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)		
四国化成工業株式会社	13,632	12,980	建材関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。株数増加の理由は、取引先持株会での定期買付けによるものです。	無
	19,234	15,576		
株式会社三菱UFJ フィナンシャル・グループ	13,900	13,900	㈱三菱UFJ銀行との間で資金借入取引等の銀行取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	有(注)
	8,686	6,339		
株式会社バロー	1,000	1,000	建材関連製品の取引を行っており、事業上の関係を勘案し、同社との良好な関係の維持、強化を図るため、継続して保有しております。定量的な保有効果は秘密保持の観点から記載いたしません、保有の便益と当社資本コストの比較により経済合理性を検証しております。	無
	2,146	2,643		

(注) 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループは当社株式を保有しておりませんが、同社子会社である株式会社三菱UFJ銀行及び三菱UFJ信託銀行株式会社は当社株式を保有しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年1月1日から2021年12月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため、以下のような特段の取組みを行っております。会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、監査法人等の行う研修への参加や会計専門誌の定期購読等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,630,312	5,418,564
受取手形及び売掛金	3 6,097,330	3 6,002,587
電子記録債権	3 586,361	3 712,219
商品	837,541	1,187,178
その他	142,100	100,774
貸倒引当金	7,075	3,171
流動資産合計	12,286,570	13,418,151
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1, 2 736,880	1, 2 700,509
機械装置及び運搬具（純額）	1 63,971	1 48,167
土地	2 2,824,026	2 2,824,026
その他（純額）	1 21,809	1 33,016
有形固定資産合計	3,646,687	3,605,719
無形固定資産		
顧客関連資産	485,506	431,561
その他	42,617	33,022
無形固定資産合計	528,123	464,583
投資その他の資産		
投資有価証券	78,661	95,595
繰延税金資産	29,884	42,225
保険積立金	819,846	655,384
その他	1, 2 733,490	1, 2 734,416
貸倒引当金	54,651	47,622
投資その他の資産合計	1,607,231	1,480,000
固定資産合計	5,782,042	5,550,303
資産合計	18,068,613	18,968,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 6,620,164	3 7,347,257
電子記録債務	885,794	743,335
短期借入金	2 370,000	2 370,000
1年内返済予定の長期借入金	499,980	487,480
未払法人税等	14,509	332,078
賞与引当金	100,980	112,889
その他	430,581	478,832
流動負債合計	8,922,009	9,871,873
固定負債		
長期借入金	1,020,883	533,403
繰延税金負債	291,718	215,382
役員退職慰労引当金	222,144	248,322
資産除去債務	26,076	26,407
その他	112,914	113,281
固定負債合計	1,673,736	1,136,798
負債合計	10,595,745	11,008,671
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金	1,316,174	1,316,174
利益剰余金	4,538,607	4,949,951
自己株式	123,553	123,779
株主資本合計	6,616,363	7,027,481
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,150	11,393
その他の包括利益累計額合計	3,150	11,393
非支配株主持分	853,353	920,908
純資産合計	7,472,867	7,959,783
負債純資産合計	18,068,613	18,968,455

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	29,056,373	29,909,632
売上原価	24,330,495	24,918,272
売上総利益	4,725,877	4,991,359
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	590,820	575,576
貸倒引当金繰入額	3,671	10,621
役員報酬	150,359	172,047
給料及び手当	1,781,810	1,828,099
賞与引当金繰入額	100,980	112,889
退職給付費用	73,553	54,434
役員退職慰労引当金繰入額	15,198	27,058
福利厚生費	413,796	377,679
賃借料	361,184	361,521
減価償却費	102,758	98,289
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
その他	574,879	576,533
販売費及び一般管理費合計	4,215,613	4,227,453
営業利益	510,263	763,906
営業外収益		
受取利息及び配当金	4,936	4,895
仕入割引	102,006	97,960
受取賃貸料	10,831	14,466
保険解約益	6,408	55,216
その他	18,525	21,897
営業外収益合計	142,709	194,435
営業外費用		
支払利息	5,684	4,492
売上割引	17,142	12,661
賃貸費用	1,118	1,094
その他	686	1,711
営業外費用合計	24,631	19,958
経常利益	628,341	938,383
特別損失		
減損損失	100,514	-
特別損失合計	100,514	-
税金等調整前当期純利益	527,826	938,383
法人税、住民税及び事業税	206,569	430,722
法人税等調整額	23,561	93,627
法人税等合計	230,130	337,094
当期純利益	297,696	601,288
非支配株主に帰属する当期純利益	81,305	99,925
親会社株主に帰属する当期純利益	216,390	501,363

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
当期純利益	297,696	601,288
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,745	9,912
その他の包括利益合計	3,745	9,912
包括利益	293,951	611,201
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	212,589	509,607
非支配株主に係る包括利益	81,361	101,594

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,404,064	123,149	6,482,224
当期変動額					
剰余金の配当			81,847		81,847
親会社株主に帰属する当期純利益			216,390		216,390
自己株式の取得				403	403
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	134,542	403	134,139
当期末残高	885,134	1,316,174	4,538,607	123,553	6,616,363

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,895	6,895	807,882	7,297,002
当期変動額				
剰余金の配当				81,847
親会社株主に帰属する当期純利益				216,390
自己株式の取得				403
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	3,745	3,745	45,471	41,726
当期変動額合計	3,745	3,745	45,471	175,865
当期末残高	3,150	3,150	853,353	7,472,867

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	885,134	1,316,174	4,538,607	123,553	6,616,363
当期変動額					
剰余金の配当			90,019		90,019
親会社株主に帰属する当期純利益			501,363		501,363
自己株式の取得				226	226
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）					
当期変動額合計	-	-	411,344	226	411,117
当期末残高	885,134	1,316,174	4,949,951	123,779	7,027,481

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	3,150	3,150	853,353	7,472,867
当期変動額				
剰余金の配当				90,019
親会社株主に帰属する当期純利益				501,363
自己株式の取得				226
株主資本以外の項目の当期変動額 （純額）	8,243	8,243	67,554	75,798
当期変動額合計	8,243	8,243	67,554	486,916
当期末残高	11,393	11,393	920,908	7,959,783

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	527,826	938,383
減価償却費	105,089	99,049
顧客関連資産償却額	53,945	53,945
賞与引当金の増減額(は減少)	10,270	11,909
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,218	10,932
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,000	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	198,202	26,178
受取利息及び受取配当金	4,936	4,895
保険解約益	6,408	55,216
支払利息	5,684	4,492
減損損失	100,514	-
売上債権の増減額(は増加)	1,187,996	28,041
たな卸資産の増減額(は増加)	24,725	354,301
仕入債務の増減額(は減少)	1,259,705	582,231
その他	129,445	40,293
小計	396,134	1,303,094
利息及び配当金の受取額	4,874	5,227
利息の支払額	5,645	4,458
法人税等の支払額	527,078	140,000
法人税等の還付額	-	53,751
営業活動によるキャッシュ・フロー	131,715	1,217,615
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	300,016	430,003
定期預金の払戻による収入	310,800	432,609
有形固定資産の取得による支出	175,099	27,629
有形固定資産の売却による収入	5,392	5,601
無形固定資産の取得による支出	3,838	4,994
投資有価証券の取得による支出	2,051	2,070
貸付けによる支出	3,700	2,000
貸付金の回収による収入	5,038	5,243
保険積立金の積立による支出	70,535	43,979
保険積立金の解約による収入	317,065	267,532
その他	400	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	82,655	201,020
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	200,000	-
長期借入金の返済による支出	566,710	499,980
自己株式の取得による支出	403	226
配当金の支払額	80,419	90,125
非支配株主への配当金の支払額	35,890	34,040
その他	2,113	3,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	485,536	627,777
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	534,596	790,857
現金及び現金同等物の期首残高	4,741,718	4,207,122
現金及び現金同等物の期末残高	4,207,122	4,997,980

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

2社

連結子会社の名称

- ・株式会社アイシン
- ・アイエスライン株式会社

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は9月30日であり、連結決算日と3ヶ月異なっております。連結財務諸表の作成にあたっては、9月30日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

.....時価のあるもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

.....時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

商 品：移動平均法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し1998年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。また、顧客関連資産については、その効果の及ぶ期間(10年)によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(重要な会計上の見積り)

顧客関連資産の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	当連結会計年度
顧客関連資産	431,561

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

顧客関連資産の価値は将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算出しております。将来キャッシュ・フローは株式会社アイシンの株式を追加取得し子会社化した際の事業計画をもとに、既存顧客から生み出すことが期待される将来収益に一定の顧客減少率等を考慮したものです。また、当社グループは、顧客関連資産に関してその効果の及ぶ期間を10年と見積り、均等償却しております。

当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出に用いた主要な仮定

減損の判定に必要な将来キャッシュ・フローの見積りの算定に用いた主要な仮定は、取締役会で承認された翌連結会計年度の事業計画及び将来の不確実性を反映した既存顧客の減少率であります。

翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定は見積りの不確実性を伴うため、見積りの前提や仮定に重要な変更が生じた場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表において、顧客関連資産の減損損失が計上される可能性があります。

(未適用の会計基準等)

(収益認識に関する会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用により、翌連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されますが、利益剰余金の期首残高に与える影響額は軽微であります。

(時価の算定に関する会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス (国際財務報告基準 (IFRS) においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」) を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年12月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表への重要な影響はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約益」は営業外収益の総額100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた24,934千円は、「保険解約益」6,408千円、「その他」18,525千円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「保険解約益」は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた135,854千円は、「保険解約益」6,408千円、「その他」129,445千円として組み替えております。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、経済や企業活動に広範な影響が生じており、今後の収束時期やその影響の程度を合理的に予測することは、現時点では極めて困難な状況であります。

当社グループでは、当連結会計年度末時点において入手可能な情報に基づき、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による影響が2022年12月期中に概ね収束するものと仮定し、固定資産の減損会計や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りをおこなった結果、当連結会計年度末における会計上の見積りに与える重要な影響はないものと判断しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の感染状況が長期化した場合や、その経済環境への影響が変化した場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状況、経営成績に影響が及ぶ可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産及び投資その他の資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
有形固定資産	2,194,910千円	2,239,036千円
投資その他の資産	22,592	22,795

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
建物及び構築物	9,657千円	9,174千円
土地	164,138	164,138
その他	9,000	9,000
合計	182,796	182,312

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
合計	100,000	100,000

前連結会計年度及び当連結会計年度の担保に供している資産のうち、建物及び構築物0千円、土地72,761千円、その他9,000千円については、対応する債務はありません。

3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形等が当連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
受取手形及び売掛金	184,448千円	150,900千円
電子記録債権	13,679	31,759
支払手形及び買掛金	665,291	831,511

(連結損益計算書関係)

期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
	1,425千円	3,757千円

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
その他有価証券評価差額:		
当期発生額	5,352千円	14,863千円
組替調整額	-	-
税効果調整前	5,352	14,863
税効果額	1,606	4,950
その他有価証券評価差額金	3,745	9,912
その他の包括利益合計	3,745	9,912

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	870,165	-	-	870,165
合計	870,165	-	-	870,165
自己株式				
普通株式	51,687	121	-	51,808
合計	51,687	121	-	51,808

(注) 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加121株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年3月27日 定時株主総会	普通株式	81,847	100.00	2019年12月31日	2020年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	90,019	利益剰余金	110.00	2020年12月31日	2021年3月29日

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で分割を行っております。1株当たりの配当額については株式分割前の額を記載しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数 (株)	当連結会計年度増加株式数 (株)	当連結会計年度減少株式数 (株)	当連結会計年度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	870,165	870,165	-	1,740,330
合計	870,165	870,165	-	1,740,330
自己株式				
普通株式	51,808	51,937	-	103,745
合計	51,808	51,937	-	103,745

(注) 1. 2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式数は870,165株増加し、1,740,330株となっております。

2. 自己株式の株式数の増加51,937株は、株式分割による増加51,808株、単元未満株式の買取りによる増加129株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 定時株主総会	普通株式	90,019	110.0	2020年12月31日	2021年3月29日

(注) 2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で分割を行っております。1株当たりの配当額については株式分割前の額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 定時株主総会	普通株式	114,560	利益剰余金	70.0	2021年12月31日	2022年3月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
現金及び預金勘定	4,630,312千円	5,418,564千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	423,190	420,583
現金及び現金同等物	4,207,122	4,997,980

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、営業用車両(車両運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3.会計方針に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
1年内	3,262	2,895
1年超	5,077	2,182
合計	8,339	5,077

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは運転資金や設備資金など、事業活動に必要な資金を銀行借入等により調達しております。また、一時的な余剰資金は流動性が高く安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、業務上で関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスクに晒されております。営業債務である支払手形及び買掛金、電子記録債務は、そのすべてが6ヵ月以内の支払期日であります。借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に必要な流動資金の調達(3ヵ月以内)であり、長期借入金は、長期運転資金、設備投資及びM & Aに係る資金調達(3年以内)であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、取引先ごとに期日管理及び残高管理を行うとともに、財政状況を注視しながら、回収懸念のある先には抵当権の設定等により債権保全し、リスク軽減を図っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社グループは、投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握することにより市場価格の変動リスクの軽減を図っております。借入金の変動金利に対して、デリバティブ取引(金利スワップ)を利用する等、必要に応じて固定化を図りリスクをヘッジする方針です。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払を実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、営業債務及び借入返済に対する資金調達は、決済資金予定と設備計画を合わせた資金繰計画に基づいて管理しております。決済資金については、手許資金を維持しながら、銀行からの十分な資金調達枠の確保によって対処しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（2020年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,630,312	4,630,312	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,097,330	6,097,330	-
(3) 電子記録債権	586,361	586,361	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	76,021	76,021	-
資産計	11,390,027	11,390,027	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,620,164	6,620,164	-
(2) 電子記録債務	885,794	885,794	-
(3) 短期借入金	370,000	370,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	499,980	501,238	1,258
(5) 長期借入金	1,020,883	1,015,951	4,931
負債計	9,396,822	9,393,148	3,673
デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（2021年12月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	5,418,564	5,418,564	-
(2) 受取手形及び売掛金	6,002,587	6,002,587	-
(3) 電子記録債権	712,219	712,219	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	92,955	92,955	-
資産計	12,226,326	12,226,326	-
(1) 支払手形及び買掛金	7,347,257	7,347,257	-
(2) 電子記録債務	743,335	743,335	-
(3) 短期借入金	370,000	370,000	-
(4) 1年内返済予定の長期借入金	487,480	487,869	389
(5) 長期借入金	533,403	530,728	2,674
負債計	9,481,475	9,479,190	2,285
デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 株式は取引所の価格によっております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金
 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 1年内返済予定の長期借入金、(5) 長期借入金
 これらは元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。但し、変動金利によるものは、短期間で市場金利に基づいて利率を見直しており、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

該当事項はありません。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
投資有価証券		
非上場株式	2,640	2,640
合計	2,640	2,640

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「2. 金融商品の時価等に関する事項」の表中には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,613,183	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,097,330	-	-	-
電子記録債権	586,361	-	-	-
合計	11,296,875	-	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,400,850	-	-	-
受取手形及び売掛金	6,002,587	-	-	-
電子記録債権	712,219	-	-	-
合計	12,115,657	-	-	-

4. 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	-	-	-	-	-
長期借入金	499,980	487,480	341,684	191,719	-	-
合計	869,980	487,480	341,684	191,719	-	-

当連結会計年度(2021年12月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	370,000	-	-	-	-	-
長期借入金	487,480	341,684	191,719	-	-	-
合計	857,480	341,684	191,719	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2020年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	52,147	34,361	17,786
	(2) その他	-	-	-
	小計	52,147	34,361	17,786
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	23,874	31,627	7,753
	(2) その他	-	-	-
	小計	23,874	31,627	7,753
合計		76,021	65,988	10,033

当連結会計年度(2021年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	67,778	35,229	32,548
	(2) その他	-	-	-
	小計	67,778	35,229	32,548
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	25,177	32,830	7,652
	(2) その他	-	-	-
	小計	25,177	32,830	7,652
合計		92,955	68,059	24,896

(注) 1. 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2. 非上場株式(当連結会計年度の連結貸借対照表計上額は2,640千円、前連結会計年度の連結貸借対照表計上額は2,640千円)については、市場価格が無く、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、減損処理したものはありません。なお、有価証券の減損にあたっては、回復可能性があるとして認められる場合を除き、当連結会計年度末に時価が取得原価の50%以下に下落したときに、減損処理を行っております。また、時価の下落率が取得原価の30%以上50%未満である状態が2年間継続するか、発行会社が債務超過状態に陥った場合、または発行会社が2期連続で損失を計上し翌期も損失が予想される場合にも、減損処理を実施しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、2004年9月1日に適格退職年金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

連結子会社は、株式会社アイシンは中小企業退職金共済制度、アイエスライン株式会社は特定退職金共済制度に加入しております。また、一定要件を満たした従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
(1) 確定拠出年金掛金	26,606千円	25,592千円
(2) 割増退職金	35,427	14,863
(3) 中小企業退職金共済拠出額	10,577	13,089
(4) 特定退職金共済拠出額	943	889
合計	73,553	54,434

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,977千円	15,625千円
賞与引当金	33,334	36,949
役員退職慰労引当金	71,187	79,672
未払事業税	2,010	28,520
資産除去債務	11,600	11,869
長期未払金	2,109	1,633
商品評価損	5,837	7,121
取得関連費用	11,753	11,753
減損損失	34,824	33,376
その他	9,998	10,723
繰延税金資産小計	201,634	237,247
評価性引当額	145,351	148,248
繰延税金資産合計	56,283	88,999
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	222	51
特別償却準備金	778	-
その他有価証券評価差額金	3,297	8,248
土地時価評価差額	55,165	55,165
保険積立金評価差額	90,765	49,457
顧客関連資産	167,888	149,233
繰延税金負債合計	318,117	262,157
繰延税金資産の純額	29,884	42,225
繰延税金負債の純額	291,718	215,382

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当連結会計年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.6	0.3
住民税均等割	4.7	2.7
評価性引当額の増減	5.1	0.3
親会社と子会社との税率差異	3.7	2.7
その他	1.1	0.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	35.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ．当該資産除去債務の概要

営業用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

なお、当連結会計年度末における資産除去債務のうち一部は、負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関連する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、当連結会計年度の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

ロ．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から20～31年と見積り、割引率は1.9～2.1%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ．当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
期首残高	25,647千円	26,076千円
時の経過による調整額	428	331
期末残高	26,076	26,407

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性がないため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「内装建材事業」、「エクステリア事業」、「住環境関連事業」の3区分を報告セグメントとしております。当社が「内装建材事業」及び「住環境関連事業」を、株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社が「エクステリア事業」を担っております。なお、市場、顧客の種類及び製品の内容が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「内装建材事業」は、内装工事業向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を行っております。

「エクステリア事業」は、外構工事業向けにエクステリア資材・石材等の販売を行っております。

「住環境関連事業」は、内装・外壁・屋根・板金等の建設工事業向けに建築金物等・ALC金具副資材・鉄線・溶接金網・カラー鉄板・環境関連(太陽光発電・エコキュート)・窯業建材金具副資材の販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,056,186	11,824,708	4,175,478	29,056,373
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,525	17,175	-	18,700
計	13,057,711	11,841,883	4,175,478	29,075,074
セグメント利益	430,485	437,519	115,180	983,186
セグメント資産	5,809,400	6,275,808	2,059,694	14,144,903
その他の項目				
減価償却費	27,377	38,037	16,612	82,027
減損損失	-	-	100,514	100,514
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	252,380	80,200	3,081	335,663

当連結会計年度（自 2021年 1月 1日 至 2021年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			合計
	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	
売上高				
外部顧客への売上高	13,193,294	12,143,266	4,573,071	29,909,632
セグメント間の内部売上高又は振替高	502	20,766	-	21,268
計	13,193,797	12,164,032	4,573,071	29,930,901
セグメント利益	516,587	519,415	192,636	1,228,639
セグメント資産	6,059,802	6,426,585	2,111,300	14,597,687
その他の項目				
減価償却費	30,386	36,692	12,389	79,468
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	13,837	20,806	3,894	38,538

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

利益	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	983,186	1,228,639
全社費用（注）	472,922	464,732
連結財務諸表の営業利益	510,263	763,906

資産	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
報告セグメント計	14,144,903	14,597,687
全社資産（注）	3,923,710	4,370,767
連結財務諸表の資産合計	18,068,613	18,968,455

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）	前連結会計年度（千円）	当連結会計年度（千円）
減価償却費	82,027	79,468	20,730	18,820	102,758	98,289
減損損失	100,514	-	-	-	100,514	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	335,663	38,538	15,135	9,033	350,798	47,571

（注）全社費用及び全社資産は、報告セグメントに帰属しない当社の管理部門にかかる費用及び資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	13,056,186	11,824,708	4,175,478	29,056,373

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
外部顧客への売上高	13,193,294	12,143,266	4,573,071	29,909,632

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	内装建材事業	エクステリア事業	住環境関連事業	合計
減損損失	-	-	100,514	100,514

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,045
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	13,688	-	-

当連結会計年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有している 会社	(有)ユーエス	広島県 福山市	3,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接 0.2	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,400	前払費用 (注1)	1,045
	白百合商事(株)	名古屋市 千種区	10,000	不動産 賃貸業	(被所有) 直接16.8	事務所・倉庫賃借 役員の兼任	賃借料の支払 (注1)	11,989	-	-

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所の賃借については、近隣の取引実勢に基づいて金額を決定しております。

2. 上記取引金額には、消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
1株当たり純資産額	4,044円39銭	4,300円95銭
1株当たり当期純利益	132円20銭	306円33銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2021年1月1日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	7,472,867	7,959,783
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	853,353	920,908
(うち非支配株主持分(千円))	(853,353)	(920,908)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,619,513	7,038,875
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(株)	1,636,714	1,636,585

4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、普通株式数は、分割後の株式数に換算して記載しております。

	前連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,390	501,363
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	216,390	501,363
普通株式の期中平均株式数(株)	1,636,804	1,636,661

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	370,000	370,000	0.41	-
1年以内に返済予定の長期借入金	499,980	487,480	0.19	-
1年以内に返済予定のリース債務	2,841	4,283	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,020,883	533,403	0.19	2023年 ~2024年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,346	7,711	-	2023年 ~2026年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	1,899,050	1,402,878	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中平均借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	341,684	191,719	-	-
リース債務	3,221	2,170	1,442	877

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,437,754	14,334,938	21,869,437	29,909,632
税金等調整前四半期(当期)純利益(千円)	255,311	410,765	653,864	938,383
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益(千円)	132,686	201,408	331,442	501,363
1株当たり四半期(当期)純利益(円)	81.07	123.06	202.51	306.33

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益(円)	81.07	41.99	79.45	103.82

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,917,617	3,361,716
受取手形	₃ 1,954,716	₃ 1,715,187
電子記録債権	₃ 509,454	₃ 590,881
売掛金	2,358,474	2,499,904
商品	756,495	1,092,948
貯蔵品	23,685	24,151
前払費用	31,441	30,631
未収入金	6,181	6,990
その他	39,779	6,396
貸倒引当金	5,883	2,162
流動資産合計	8,591,962	9,326,646
固定資産		
有形固定資産		
建物	₂ 513,100	₂ 492,882
構築物	15,430	13,876
機械及び装置	20,086	15,311
車両運搬具	16,369	12,477
工具、器具及び備品	16,428	21,114
土地	₂ 1,740,673	₂ 1,740,673
有形固定資産合計	2,322,087	2,296,334
無形固定資産		
ソフトウェア	24,257	15,450
電話加入権	7,509	7,509
その他	373	257
無形固定資産合計	32,140	23,217
投資その他の資産		
投資有価証券	50,274	57,084
関係会社株式	2,026,940	2,026,940
出資金	19,740	19,740
繰延税金資産	27,973	40,111
投資不動産	₂ 131,774	₂ 131,571
差入保証金	424,831	435,176
保険積立金	158,301	183,566
その他	90,170	77,842
貸倒引当金	53,452	46,423
投資その他の資産合計	2,876,554	2,925,611
固定資産合計	5,230,782	5,245,163
資産合計	13,822,745	14,571,810

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	3 3,892,683	3 4,309,599
買掛金	1 1,884,949	1 2,089,870
短期借入金	2 370,000	2 370,000
1年内返済予定の長期借入金	274,992	262,492
未払金	125,126	137,157
未払費用	39,232	41,717
未払法人税等	7,203	112,538
前受金	8,803	10,082
預り金	50,936	54,308
賞与引当金	39,700	52,319
その他	32,431	52,343
流動負債合計	6,726,059	7,492,429
固定負債		
長期借入金	612,518	350,026
役員退職慰労引当金	141,110	155,320
資産除去債務	26,076	26,407
その他	102,128	102,769
固定負債合計	881,833	634,524
負債合計	7,607,892	8,126,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	885,134	885,134
資本剰余金		
資本準備金	1,316,079	1,316,079
その他資本剰余金	95	95
資本剰余金合計	1,316,174	1,316,174
利益剰余金		
利益準備金	125,500	125,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	1,767	-
別途積立金	2,153,500	2,153,500
繰越利益剰余金	1,853,344	2,082,051
利益剰余金合計	4,134,111	4,361,051
自己株式	123,553	123,779
株主資本合計	6,211,868	6,438,581
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,984	6,274
評価・換算差額等合計	2,984	6,274
純資産合計	6,214,853	6,444,856
負債純資産合計	13,822,745	14,571,810

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
売上高	1 17,233,190	1 17,766,868
売上原価	1 14,410,506	1 14,777,292
売上総利益	2,822,683	2,989,576
販売費及び一般管理費	2 2,749,939	2 2,745,084
営業利益	72,744	244,491
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 105,043	1 116,085
仕入割引	55,440	52,951
受取賃貸料	10,072	9,911
保険解約益	-	16,280
その他	10,344	12,612
営業外収益合計	180,901	207,841
営業外費用		
支払利息	4,193	3,478
売上割引	12,146	7,989
賃貸費用	1,118	1,094
その他	686	783
営業外費用合計	18,145	13,345
経常利益	235,500	438,987
特別損失		
減損損失	100,514	-
特別損失合計	100,514	-
税引前当期純利益	134,985	438,987
法人税、住民税及び事業税	55,467	135,616
法人税等調整額	3,263	13,587
法人税等合計	58,731	122,028
当期純利益	76,254	316,958

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	4,873	2,153,500	1,855,831	4,139,704
当期変動額									
剰余金の配当								81,847	81,847
特別償却準備金の取崩						3,105		3,105	-
当期純利益								76,254	76,254
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,105	-	2,487	5,593
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	1,767	2,153,500	1,853,344	4,134,111

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,149	6,217,864	6,895	6,895	6,224,760
当期変動額					
剰余金の配当		81,847			81,847
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		76,254			76,254
自己株式の取得	403	403			403
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,910	3,910	3,910
当期変動額合計	403	5,996	3,910	3,910	9,907
当期末残高	123,553	6,211,868	2,984	2,984	6,214,853

当事業年度（自 2021年1月1日 至 2021年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
					特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	1,767	2,153,500	1,853,344	4,134,111
当期変動額									
剰余金の配当								90,019	90,019
特別償却準備金の取崩						1,767		1,767	-
当期純利益								316,958	316,958
自己株式の取得									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,767	-	228,707	226,939
当期末残高	885,134	1,316,079	95	1,316,174	125,500	-	2,153,500	2,082,051	4,361,051

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	123,553	6,211,868	2,984	2,984	6,214,853
当期変動額					
剰余金の配当		90,019			90,019
特別償却準備金の取崩		-			-
当期純利益		316,958			316,958
自己株式の取得	226	226			226
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			3,290	3,290	3,290
当期変動額合計	226	226,713	3,290	3,290	230,003
当期末残高	123,779	6,438,581	6,274	6,274	6,444,856

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

.....時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

.....時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品：移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

貯蔵品：最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)により算定しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物[建物附属設備を除く]並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 8～38年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)によっております。

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(追加情報)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用しておりますが、記載すべき重要な会計上の見積りはありません。

(新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りへの影響)

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響による会計上の見積りへの影響に関する注記については、「第5 経理の状況 1. 連結財務諸表等 注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期金銭債務	1,298千円	1,577千円

2 担保に供している資産

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
建物	9,657千円	9,174千円
土地	164,138	164,138
投資不動産	9,000	9,000
合計	182,796	182,312

上記に対応する債務

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
短期借入金	100,000千円	100,000千円
合計	100,000	100,000

前事業年度及び当事業年度の担保に供している資産のうち、建物0千円、土地72,761千円、投資不動産9,000千円については、対応する債務はありません。

3 期末日満期手形等の処理について

期末日満期手形等の会計処理は、手形交換日等をもって決済処理しております。

なお、事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
受取手形	184,448千円	150,900千円
電子記録債権	13,679	31,759
支払手形	665,291	831,511

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,525千円	502千円
仕入高	17,175	20,766
営業取引以外の取引による取引高	101,200	112,200

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度22.9%、当事業年度22.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度77.1%、当事業年度77.5%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	当事業年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)
荷造運搬費	569,133千円	553,816千円
貸倒引当金繰入額	5,610	10,438
役員報酬	98,969	105,088
給料及び手当	1,077,412	1,088,085
賞与引当金繰入額	39,700	52,319
退職給付費用	60,033	40,455
役員退職慰労引当金繰入額	8,368	15,090
福利厚生費	209,901	208,892
賃借料	292,148	291,500
減価償却費	64,720	61,596

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は2,026,940千円、前事業年度の貸借対照表計上額は2,026,940千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,150千円	14,862千円
賞与引当金	12,144	16,004
役員退職慰労引当金	43,165	47,512
未払事業税	2,203	8,685
資産除去債務	9,711	9,964
長期未払金	2,109	1,633
商品評価損	5,837	7,121
減損損失	34,824	33,376
その他	3,715	4,144
小計	131,862	143,306
評価性引当額	101,572	100,377
繰延税金資産 合計	30,290	42,928
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	222	51
特別償却準備金	778	-
その他有価証券評価差額金	1,315	2,765
繰延税金負債 合計	2,316	2,816
繰延税金資産の純額	27,973	40,111

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2020年12月31日)	当事業年度 (2021年12月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3
住民税均等割	16.2	5.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	23.0	7.8
評価性引当額の増減	18.1	0.3
その他	0.3	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.5	27.8

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	513,100	5,042	-	25,261	492,882	1,213,294
構築物	15,430	172	-	1,726	13,876	105,234
機械及び装置	20,086	260	0	5,035	15,311	382,611
車両運搬具	16,369	4,476	0	8,368	12,477	44,998
工具、器具及び備品	16,428	13,720	0	9,033	21,114	80,231
土地	1,740,673	-	-	-	1,740,673	-
有形固定資産計	2,322,087	23,671	0	49,425	2,296,334	1,826,369
無形固定資産						
ソフトウェア	24,257	3,094	-	11,901	15,450	54,501
電話加入権	7,509	-	-	-	7,509	-
その他	373	-	-	115	257	1,290
無形固定資産計	32,140	3,094	-	12,017	23,217	55,791
投資その他の資産						
投資不動産	131,774	-	-	202	131,571	22,795

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	59,335	-	10,750	48,585
賞与引当金	39,700	52,319	39,700	52,319
役員退職慰労引当金	141,110	15,090	880	155,320

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日 12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.hatsuho.co.jp/ir/electronic_public_notice.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項に定める請求をする権利及び募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

2021年3月29日 東海財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2021年3月29日 東海財務局長に提出

事業年度（第63期）（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

(3) 四半期報告書及び確認書

第1四半期 2021年5月14日 東海財務局長に提出

（第64期第1四半期）（自 2021年1月1日 至 2021年3月31日）

第2四半期 2021年8月11日 東海財務局長に提出

（第64期第2四半期）（自 2021年4月1日 至 2021年6月30日）

第3四半期 2021年11月12日 東海財務局長に提出

（第64期第3四半期）（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年3月28日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 由 寛

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社及び連結子会社の2021年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

顧客関連資産の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>初穂商事株式会社（以下「会社」という）は、2019年12月期にそれまで関連会社であった株式会社アイシンの株式を追加取得し、同社及びその完全子会社であるアイエスライン株式会社を子会社化したことに伴い、顧客関連資産539,451千円を計上している。当該顧客関連資産は、株式会社アイシンが多数の顧客との間で長期安定的な取引関係を構築しており、当該顧客との取引関係が同社の超過収益力の源泉であるとして識別したものである。株式会社アイシン及びアイエスライン株式会社はエクステリア事業を営んでいるが、2021年12月期のセグメント情報におけるエクステリア事業に係る資産6,426,585千円のうち、431,561千円が顧客関連資産である。</p> <p>会社は顧客関連資産の評価を検討するにあたり、回収可能価額を使用価値により測定しており、使用価値は見積将来キャッシュ・フローの割引現在価値として算定している。当該見積将来キャッシュ・フローの重要な仮定は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、将来の経営計画及び既存顧客の将来の減少率である。</p> <p>顧客関連資産の評価において、将来キャッシュ・フローの見積りにおける上記の重要な仮定は、不確実性を伴い、経営者の判断が必要であるため、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、顧客関連資産の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> 将来キャッシュ・フローの見積りに使用された経営計画及び過去実績に基づく顧客減少率が適切に決定されることを確保するための社内における査閲と承認に係る内部統制の整備・運用状況について検討した。 <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> 見積将来キャッシュ・フローの基礎となる経営計画については、経営者によって策定された次年度の予算との整合性、及び、過去の実績との比較による将来計画の見積りの精度を検討した。また、経営者の見積りに係る仮定の合理性について、経営者と議論するとともに、将来的な見通しについての外部情報との比較を含め、その妥当性を検討した。 将来計画の見積りに含まれる重要な仮定である顧客減少率については、年間売上高が一定金額以下になったタイミングで顧客関係を喪失したと定義し算定しているが、当該顧客減少率につき、顧客関連資産の認識時点からの環境の変化を経営者と議論するとともに、当該仮定の合理性について過去実績からの趨勢分析を実施し検討した。

直送取引に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>初穂商事株式会社（以下「会社」という）は、内装工事業者向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を主たる事業としており、注記事項（セグメント情報等）に記載のとおり、当連結会計年度の内装建材事業及び住環境関連事業に係る外部顧客への売上高17,766,366千円を計上している。このうち、売上高のおよそ半分は、商品が自社倉庫を経由することなく仕入先から顧客へ直送される取引（以下「直送取引」という）が占めている。</p> <p>自社倉庫を経由する商品取引は、自社内で受注から在庫管理、出荷、売上計上に至る処理が一貫して行われており、商品出荷時に売上高が計上される。これに対し、直送取引は、主に以下の理由から、売上高が適切に計上されない潜在的なリスクが存在する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会社が商品の出荷に直接関与しないため、出荷の事実がないにも関わらず、売上高が計上される可能性がある。 ・ 商品仕入先から入手した出荷に関する証憑に基づいて売上高を計上するため、仕入先の出荷情報を適時に入手することができず、取引件数も多いため、売上高の期間帰属を誤る可能性がある。 <p>そのため、会社は、売上高の計上時において、営業所の上席者が承認を行うとともに、営業所から独立した管理部門が主体となり、納期が到来済みで売上が未計上となっている取引の管理の実施を通じて相互牽制を効かせる内部統制を整備及び運用している。</p> <p>このように、直送取引は金額的重要性が高く、取引の性質として、出荷の事実を直接認識すること及び適時に把握することが困難であることから、当監査法人は当該領域を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、直送取引に係る売上高の発生及び期間帰属を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1) 内部統制の評価</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業担当者により受注票が作成され、上席者が取引の内容を受注前に確認するとともに、出荷を裏付ける外部証憑と照合し承認を行う内部統制の整備・運用状況について検討した。 ・ 会社が直送取引の売上高を適切に計上するために利用している、出荷済み未計上及び納期超過一覧が網羅的かつ正確に作成されていることを検討するとともに、上席者が内容を確認し承認を行う内部統制の整備・運用状況について検討した。 <p>(2) 実証手続</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 直送取引を母集団として抽出した取引に対して、仕入先が発行した納品書等、出荷を裏付ける外部証憑との突合による取引の発生を検討した。 ・ 期末日後一定期間の直送取引の日次推移分析を実施し、期末日後に直送取引による売上高が大幅に増加するなど、売上高の過小計上を予見させるような取引推移の有無を検討した。 ・ 期末日前後一定期間の直送取引による売上高について、会社の基幹システムから直接出力された直送売上高の明細データを入手し、出力条件に従い網羅的かつ正確に集計されていることを検討するとともに、当該売上高を母集団として抽出した取引に対して納品書等を閲覧し、期間帰属の妥当性を検討した。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、初穂商事株式会社の2021年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、初穂商事株式会社が2021年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年3月28日

初穂商事株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
名古屋事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂 部 彰 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石 原 由 寛

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている初穂商事株式会社の2021年1月1日から2021年12月31日までの第64期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、初穂商事株式会社の2021年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

直送取引に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性

初穂商事株式会社（以下「会社」という）は、内装工事業者向けに軽量鋼製下地材・石膏ボード等の内装工事用資材の販売を主たる事業としており、当事業年度は売上高17,766,868千円を計上している。このうち、売上高のおよそ半分は、商品が自社倉庫を経由することなく仕入先から顧客へ直送される取引（以下「直送取引」という）が占めている。

監査上の主要な検討事項の内容、決定理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（直送取引に係る売上高の発生及び期間帰属の適切性）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。